

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の 住友信託銀行株式会社 証券代行部
口座管理機関 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
連 絡 先 TEL.0120-176-417 (通話料無料)

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

お知らせ

2010年11月25日より株主名簿管理人が三菱UFJ信託銀行株式会社に変更になりました。

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、住友信託銀行にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484

当社ホームページは2009年8月にリニューアルし、
より見やすく、使いやすくなりました。
「CSRへの取組み」等の新コンテンツも加え、
さらに内容充実。ぜひご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報>

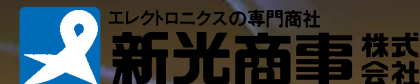
<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

<CSRへの取組み>

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>

Future Technology

未来を見つめる技術力



<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

東日本大震災に被災された皆さまへ
心よりお見舞い申し上げます。
また、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして、
被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに
被災地の皆様の安全と一日も早い復興を心より祈念申し上げます。
また、被災された当社取引先のいち早い生産活動の回復に向けた
取り組みを全力を挙げて支援してまいります。



代表取締役社長 北井 暁夫

Q 当期の決算概要とその背景について
お聞かせください。

震災による先行き不透明な状況ながら、 アジア市場の好調が底堅い成長力を 示唆しています。

当期における世界経済は、欧州の金融不安やドル安の影響により先進国経済が低迷する一方で、中国を中心としたアジア新興国市場の著しい伸張に牽引される形で堅調に推移いたしました。国内経済におきましても企業収益は回復基調で推移しましたが、円高傾向の定着に加え、第4四半期に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明感が拭い去れない状況となっております。

当社に関連するエレクトロニクス業界や自動車業界におきましても、アジア市場向け輸出の順調な回復とエコカー補助金の打ち切りやエコポイント制度の縮小に伴う駆け込み需要により、第2四半期までは堅調な成長を示しました。一方、娯楽機器関連業界におきましては、ホール経営事情の悪化により、市場全体の低迷が継続いたしました。

上記の経営環境を受けて、当期の連結売上高は1,230億2千3百万円(前年同期比6.3%減)、連結経常利益は21億2千7百万円(前年同期比16.7%減)、連結当期純利益は11億2千6百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

グローバルな視野から新規商材の獲得に取り組み、 復興する日本のものづくりを側面から支援します。

Q 市場分野別の動向について
お聞かせください。

輸出を中心に産業機器関連が好調。

娯楽機器ビジネスにおきましては、「1円パチンコ」の台頭によりホールの収益性悪化による大型店への淘汰・遊技機のリサイクル化が加速し、市場の低迷が続いております。

一方、新興国向け輸出を中心に産業機器関連が大幅に増加いたしました。

電装関連につきましては、補助金の打ち切り等により下期は生産調整に入りましたが、順調に回復を示しております。通信機器関連におきましては、第4四半期にルネサスエレクトロニクス社の新規商権が貢献いたしました。

民生機器分野では、第4四半期にゲーム機の新機種立上げが寄与したものの、横ばいという結果でした。

Q グローバル市場の動向は
いかがですか。

金融不安で欧米系企業向け製品は 低迷しながらも、新興国市場向け製品は 堅調に推移。

海外事業におきましても、アジア市場全体としては堅調に推移したものの、国内と同様、娯楽機器ビジネスの国内市場低迷の影響を受けることとなりました。

これにより、アジア地域での売上高は205億18百万円(前年同期比4.2%減)となり、北米での売上高は18億57百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

Q 今後の主な課題と取り組みについて
お聞かせください。

震災後の市場の変化をいち早く捉え、 グローバルな販売活動を 展開してまいります。

今後の市場環境につきましては、米国の消費動向に回復の兆しが見られるものの、円高や欧州の金融不安は



依然予断を許さない状況にあり、これに東日本大震災の影響が重なって、非常に不透明な状況が続くものと予測されています。

当期の当社グループへの震災の影響は軽微でしたが、当社の主要仕入先であるルネサスエレクトロニクス社や日本テキサス・インスツルメンツ社の一部の工場においては甚大な被害を受けました。また、市場での震災の影響による部品調達難が、自動車関連を中心にセットメーカー各社の生産に大きな支障をきたしており、今後夏場における電力使用制限による影響も懸念されます。

当社グループでは、正確な被害状況の把握に努めるとともに、取引先企業の生産回復活動を全面的に支援し、通常サプライチェーン体制の早期回復に尽力していく所存です。

2010年10月にルネサスエレクトロニクス社の特約店に選定され、新たに旧ルネサステクノロジ社製品を販売することとなりました。これに加え、日本テキサス・インスツルメンツ製品の販売強化を行うとともに、アッセンブリを含めた国内外の新しい商材を武器に新規商権の獲得を目指してまいります。

最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

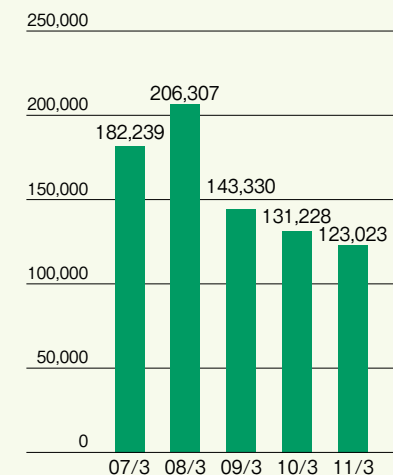
**ものづくりを支える
エレクトロニクス専門商社として、
復興へと向かう日本を支援してまいります。**

当社グループでは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当期の期末配当金につきましては、運転資金や先行投資などの経営的な事情を加味し、1株あたり15円とさせていただくことを、皆様に御了承願いたく思います。投資案件の業績への貢献が明確になるなど企業業績の向上が明らかになり次第、株主様への早期還元を努める所存ですので、何卒、よろしくお願い申し上げます。

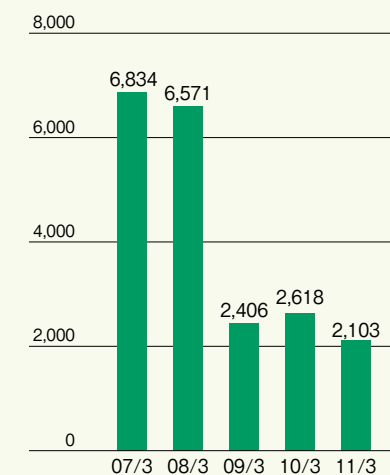
FINANCIAL HIGHLIGHTS

決算ハイライト

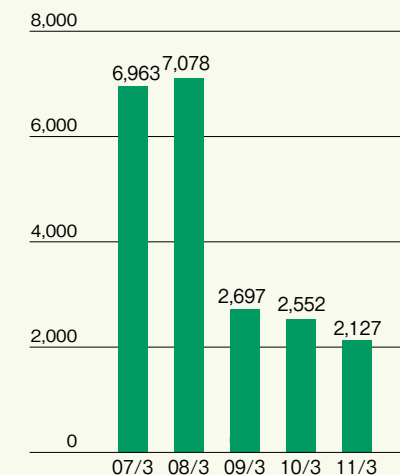
売上高 (単位: 百万円)



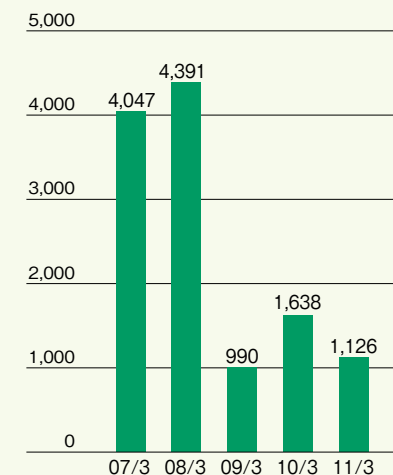
営業利益 (単位: 百万円)



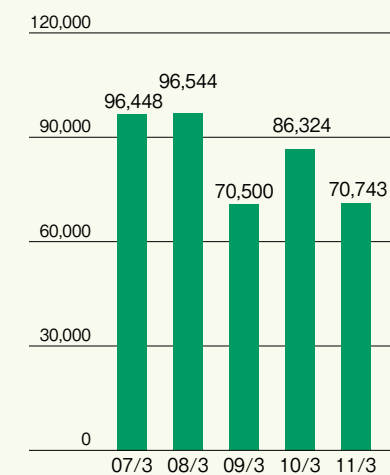
経常利益 (単位: 百万円)



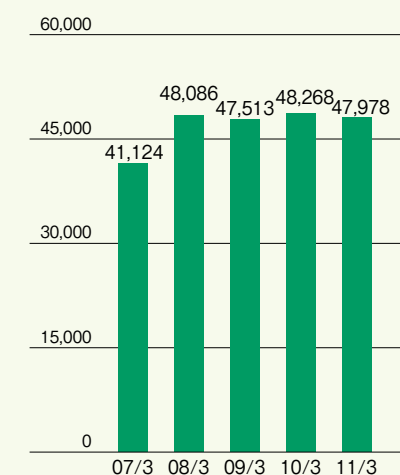
当期純利益 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



特集 ▶ 新光商事グループ 2012年3月期の取り組み

アッセンブリ事業の拡大と 新規商権獲得への動き

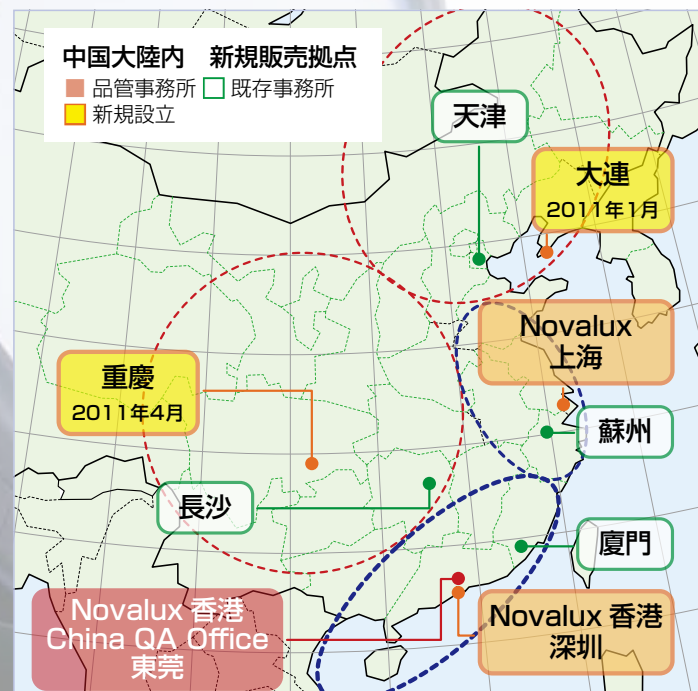


日系企業のサポートからローカル企業への拡販まで 中国市場を中心に生産・販売体制を強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長してゆくと思われま。特に中国市場の成長は著しく、当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリ及び品質管理、さらには当地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築いたしました。

また、販売体制についても香港・上海を起点とし、天津、長沙、蘇州、廈門、東莞、更に今年に、重慶、大連に進出いたしました。

今回の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

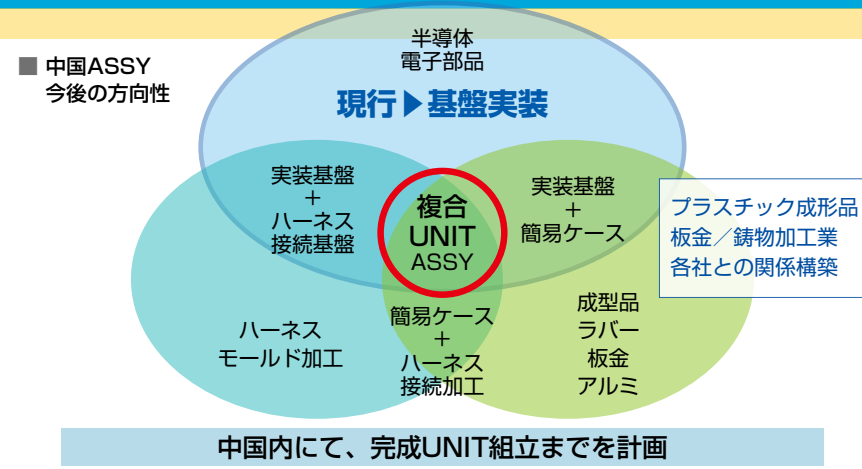


海外アッセンブリ事業の拡大 海外アッセンブリビジネス需要を新営業戦略で捉えます

急激な円高により、小ロット生産品も含めて産業関連顧客の海外への生産移管が加速しています。これにより、海外でのアッセンブリビジネスの商談が増加傾向にあります。2010年度の新規採用実績が娯楽機器以外のアッセンブリビジネスでは国内4社・海外4社だったことに対して、2011年度の新規採用検討中の企業は国内4社・海外8社に達しています。

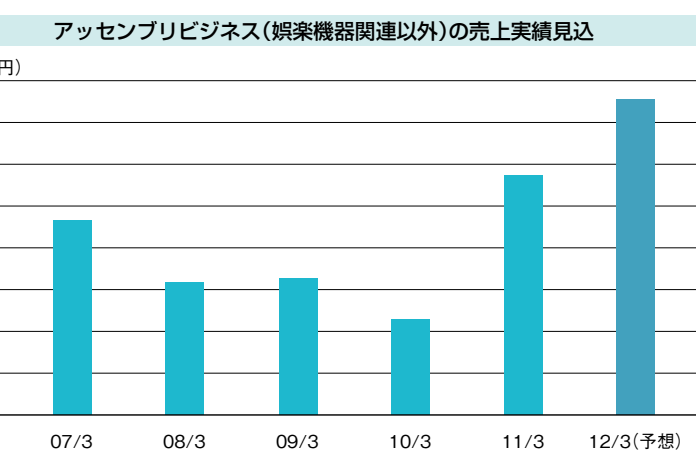
これにより、2012年3月期のアッセンブリビジネス(娯楽機器以外)の売上実績は75億円規模に達するものと見込んでいます。今後成長著しいインド市場においても、このビジネスモデルを活用し拡販してまいります。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。



中国内にて、完成UNIT組立までを計画

震災後の環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。



特集 ▶ 新光商事グループ 2012年3月期の取り組み
アッセンブリ事業の拡大と新規商権獲得への動き



ルネサスエレクトロニクスとのビジネス強化

同社主要顧客の商権移管は順調に進んでいます

半導体業界の再編に伴い、2010年4月に新光商事グループの主要仕入先であるNECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジが統合され、ルネサスエレクトロニクス株式会社が発足いたしました。

当社グループは、同社の新規特約店16社のひとつに選定され、2010年10月に特約店契約を締結いたしました。現在、富士通、京セラ、セイコーエプソンなど、

旧ルネサステクノロジ社の商権が順調に移管され、当期業績の拡大に大きく寄与する見込です。

当社グループが取り扱うルネサスエレクトロニクス関連製品の売上高はグループ全体での売上高の30%以上に成長していることから、当社では今後も同社との連携をより強化し、積極的な販売活動を推進していきます。



娯楽機器事業の見通しと取り組み 市場低迷の中、顧客メーカーからの 需要拡大が見込まれています

2012年3月期の娯楽機器事業は、今回の震災による物理的な影響としてのホールの減少や部品入手難による新機種投入の遅れ、さらには派生的な営業の短縮・自粛による需要減少傾向に遊技機器のリサイクル化などの要因も加わり、市場の低迷が引き続き加速するものと予測されています。

しかし、当事業では当社担当機種での増加が見込めることから、2012年3月期の売上高は増加するものと予測しています。



DRAMビジネスの状況 携帯電話向けDRAM事業の 立上げ見通し

DRAMビジネスに関しては、ナンヤテクノロジー製の携帯電話向けDRAMが、2012年度3月期第3四半期より立ち上がる見通しとなっております。

東日本大震災への対応

お客様のビジネスを止めないために。

危機管理体制への速やかな移行により、国内・海外のお客様の生産活動を可能な限り支援しています。



迅速な対応と的確な情報により お客様の生産復興を支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対し、新光商事では3月14日に取締役社長北井暁夫を本部長とする緊急対策本部を大崎本社内に設置し、お客様を含む全取引先の被害状況の把握に努めました。商社ならではのネットワーク網を活かした正確な情報収集は、お客様の事業活動継続に最適な支援体制の確立へと結びついています。

本年10月末の完全復旧を 見込んでいます。

今回の震災では、当社に関しましては社員、施設ともに甚大な被害は生じておりません。当社仙台支店(宮城県仙台市)及びNT販売仙台支店(宮城県仙台市)につきまして一部事務所等の損壊がありましたが、当社仙台支店は3月16日より営業を再開、NT販売仙台支店におきましても東京(目黒区)に一時臨時拠点を設置し稼働しておりましたが、現在は仙台での通常業務に戻っております。また、川崎物流センターでは3月14日より通常の稼働を行っております。

当社の仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社的那珂工場も被災いたしました。当初予定の7月生産再開を、復旧スピードの加速により、200mmラインは6月1日、300mmラインも6月6日と、大幅に前倒ししての生産再開となりました。

これにより、那珂工場での生産再開品は8月末以降順次、製品として供給を開始し、7月以降供給を開始する代替生産も含め、本年10月末には被災前の製品供給レベルに復旧する見通しが立っています。

また、部品供給の入手難による業績への影響については、当初計画より16%の減少となるものと予想しています。

尚、同様に被災したテキサスインスツルメント美浦工場に関しては、4月中旬に生産が再開し、7月中旬には全面稼働するものと見込んでいます。

被災地の方々に、 私たちができること ——。

被災地の早期復興に向けて 義援金500万円を寄付

被災地の一日も早い復興を心より願う新光商事社内では、3月30日、日本赤十字社を通じて、震災復興義援金500万円を寄付いたしました。今後も、様々な形で、被災者の皆様および現地で救援・復興活動にあたる皆様の活動を全力を挙げて支援してまいります。

当期の業績の概況

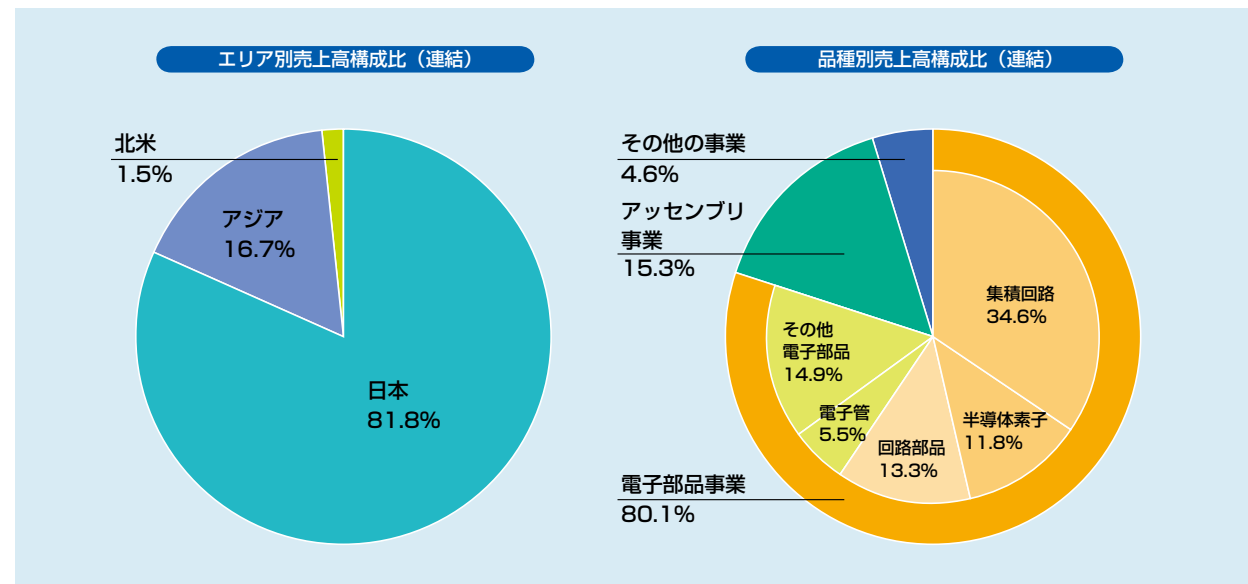
当連結会計年度における我が国の経済は、後半に政府の政策効果の息切れや、急激な円高の進行による景気回復の鈍化傾向がみられましたが、新興国向けの輸出を中心に緩やかな回復基調を示していました。

しかしながら、3月の東日本大震災の発生により、サプライチェーンの寸断、原子力発電所事故の影響や電力供給問題等、景気に深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループを取巻く環境につきましては、今期の震災による影響は限定的におさえられました。しかしながら、娯楽機器関連につきましては、市場の低迷に

よる減少が見込まれていた中で、第4四半期連結会計期間に見込んでいた新機種が次期以降へずれ込む等の影響を受け、前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,230億23百万円(前期比6.3%減)となり、利益面につきましては、経常利益は21億27百万円(前期比16.7%減)、当期純利益は11億26百万円(前期比31.3%減)となりました。



セグメント別状況

電子部品事業



■集積回路
国内では自動車電装関連でエコカー補助金の打ち切りによる生産調整の影響があったものの、新興国向け輸出を中心に産業機器関連が好調に推移しました。
海外では中国向け産業機器関連や自動車電装関連向けが堅調に推移しました。また、ルネサスエレクトロニクス社への統合による新たな商権の獲得も寄与しました。
●売上高/425億11百万円(前年同期比22.3%増)

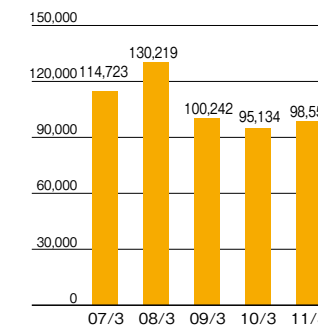
■半導体素子
国内では産業機器関連向け個別半導体を中心に全分野で堅調に回復しました。
海外では衛星放送受信機器向け化合物半導体が減少しました。
●売上高/145億36百万円(前年同期比0.9%増)

■回路部品
国内では通信機器関連向け製品は携帯電話機市場の低迷により減少しましたが、産業機器関連向け製品が堅調に回復しました。
●売上高/163億95百万円(前年同期比5.6%増)

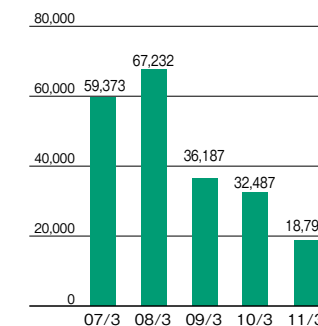
■電子管
国内では産業機器関連向け製品は増加しました。しかしながら娯楽機器関連向け製品が市場の低迷により大幅に減少いたしました。
●売上高/67億41百万円(前年同期比53.7%減)

■その他電子部品
国内では娯楽機器関連向け製品が市場の低迷から減少したものの、産業機器関連向け製品が好調に推移しました。
海外ではアジア市場での電子部品の需要増加に伴い、水晶発振器用気密端子が堅調に推移しました。
●売上高/183億70百万円(前年同期比15.6%増)

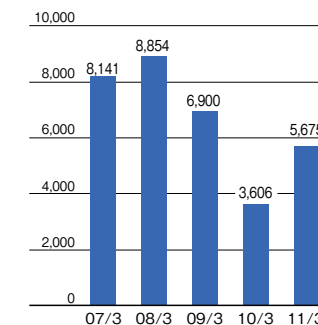
電子部品事業売上高 (単位: 百万円)



アッセンブリ事業売上高 (単位: 百万円)



その他の事業売上高 (単位: 百万円)



アッセンブリ事業



■アッセンブリ製品
国内では産業分野において設備投資関連向け製品が堅調に推移しました。しかしながら、娯楽機器向け製品が減少しました。
海外では娯楽機器向け製品が大幅に減少しました。
●売上高/187億93百万円(前年同期比42.2%減)

その他の事業



■電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作
国内ではPC周辺機器向け光ディスクドライブが順調に推移しました。
●売上高/56億75百万円(前年同期比57.4%増)

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当期	前期	増減		当期	前期	増減
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在			2011年3月31日現在	2010年3月31日現在	
1 資産の部				2 負債の部			
流動資産	63,515	78,614	△15,099	流動負債	21,261	35,094	△13,833
現金及び預金	8,108	21,299	△13,191	支払手形及び買掛金	15,856	29,365	△13,508
受取手形及び売掛金	31,966	38,945	△6,979	短期借入金	2,752	3,303	△551
有価証券	2,500	—	2,500	1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,000	500
商品及び製品	12,452	12,171	280	未払法人税等	172	527	△354
仕掛品	15	—	15	役員賞与引当金	28	22	6
繰延税金資産	331	361	△30	その他	951	875	75
未収入金	7,870	5,726	2,143	固定負債	1,502	2,960	△1,457
その他	329	174	155	長期借入金	—	1,500	△1,500
貸倒引当金	△59	△65	6	再評価に係る繰延税金負債	301	343	△42
固定資産	7,227	7,709	△481	退職給付引当金	1,042	945	96
有形固定資産	2,333	2,527	△193	役員退職慰労引当金	2	—	2
無形固定資産	400	601	△201	資産除去債務	4	—	4
投資その他の資産	4,493	4,580	△86	その他	151	170	△20
投資有価証券	2,300	2,545	△244	負債合計	22,764	38,055	△15,290
繰延税金資産	396	345	50	3 純資産の部			
その他	1,806	1,697	108	株主資本	48,904	48,440	463
貸倒引当金	△9	△8	△1	資本金	9,501	9,501	0
資産合計	70,743	86,324	△15,581	資本剰余金	9,600	9,600	0
				利益剰余金	29,879	29,415	463
				自己株式	△77	△77	0
				その他の包括利益累計額	△1,294	△518	△775
				その他の有価証券評価差額金	84	182	△97
				土地再評価差額金	439	501	△61
				為替換算調整勘定	△1,818	△1,202	△616
				少数株主持分	369	346	22
				純資産合計	47,978	48,268	△290
				負債純資産合計	70,743	86,324	△15,581

Point 1 資産

資産は、前連結会計年度末比155億81百万円減の707億43百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金並びに有価証券(NCD)が106億91百万円、受取手形及び売掛金並びに未収入金が48億36百万円減少したこと等によるものです。

Point 2 負債

負債は、前連結会計年度末比152億91百万円減の227億64百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が135億9百万円減少したこと等によるものです。

Point 3 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2億89百万円減の479億78百万円となりました。これは利益剰余金が4億63百万円増加しましたが、その他の有価証券評価差額金が97百万円、為替換算調整勘定が6億16百万円減少したこと等によるものです。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	当期	前期	増減
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	
売上高	123,023	131,228	△8,204
売上原価	113,250	120,796	△7,545
売上総利益	9,772	10,431	△658
販売費及び一般管理費	7,669	7,813	△144
営業利益	2,103	2,618	△514
営業外収益	96	146	△49
営業外費用	73	212	△139
経常利益	2,127	2,552	△425
特別利益	46	110	△64
特別損失	259	248	11
税金等調整前当期純利益	1,914	2,415	△501
法人税、住民税及び事業税	645	700	△54
法人税等調整額	31	5	25
少数株主利益又は少数株主損失(△)	110	70	39
少数株主損益調整前当期純利益	1,236	—	—
当期純利益	1,126	1,638	△512
少数株主損益調整前当期純利益	1,236	—	—
その他の包括利益	△718	—	—
その他の有価証券評価差額金	△98	—	—
為替換算調整勘定	△620	—	—
包括利益	518	—	—
親会社株主に係る包括利益	412	—	—
少数株主に係る包括利益	106	—	—

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2010年3月31日残高	9,501	9,600	29,415	△77	48,440	182	501	△1,202	△518	346	48,268
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△866		△866						△866
当期純利益			1,126		1,126						1,126
連結範囲の変動			141		141						141
自己株式の取得				△0	△0						△0
土地評価差額金の取崩			61		61		△61		△61		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△97		△616	△714	22	△691
連結会計年度中の変動額合計	—	—	463	△0	463	△97	△61	△616	△775	22	△290
2011年3月31日残高	9,501	9,600	29,879	△77	48,904	84	439	△1,818	△1,294	369	47,978

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当期	前期	増減
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,889	6,609	△14,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△412	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△1,211	△1,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△127	△223
現金及び現金同等物の増減額	△10,865	4,857	△15,722
現金及び現金同等物の期首残高	21,299	16,442	4,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	174	—	174
現金及び現金同等物の当期末残高	10,608	21,299	△10,691

Point 4 損益計算書

当期の連結売上高は前年同期比6.3%減の1,230億23百万円となりました。主な理由といたしましては、娯楽機器関連での当期発売予定機種は次期以降へのずれ込みなどによる大幅な減少、携帯電話機市場の低迷による通信機器関連の減少などがありますが、新興国向け輸出をはじめ、産業機器関連は好調に推移しました。利益面につきましては、売上高の減少により経常利益は前年同期比16.7%減の21億27百万円、税負担の軽減により当期純利益は前年同期比31.3%減の11億26百万円となりました。

Point 5 キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果使用した資金は、78億89百万円(前期は66億9百万円の獲得)、投資活動の結果使用した資金は、2億17百万円(前期比47.3%減)、財務活動の結果使用した資金は24億7百万円(前期比98.7%増)となり、当期末における現金及び現金同等物は106億91百万円減少し、106億8百万円となりました。

Point 6 配当金

当期末の1株あたり配当金につきましては、15円といたしました。第2四半期末の配当金につきましては、1株あたり15円を実施いたしましたので、1株当たり年間配当金としましては、30円となります。

会社概要

商号 新光商事株式会社
Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表電話番号 TEL : 03-6361-8111
設立 1953(昭和28)年11月
資本金 95億193万円
従業員数 連結667名 単独386名
営業品目 電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品 メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、アセンブリ製品、一般電子部品、コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

事業拠点

本社 京都支店
立川支店 大阪支店
仙台支店 広島支店
宇都宮支店 ソウル支店
埼玉支店
甲府支店 川崎物流センター
松本支店 塩尻物流センター
北陸支店
浜松支店
名古屋支店

グループ会社

【国内連結子会社】
新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社

【海外連結子会社】

香港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
香港 NT SALES HONG KONG LTD.
中国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
タイ NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.
アメリカ NOVALUX AMERICA INC.

取締役及び監査役

代表取締役社長 北井 暁夫
常務取締役 佐々木 孝道
常務取締役 前野 寿博
取締役 正木 輝
取締役 佐藤 俊彦
取締役 松浦 昇
取締役 佐藤 正則
取締役 小川 達哉
常勤監査役 蜂谷 訓平
監査役 山口 宗英
監査役 坂 巻 國男

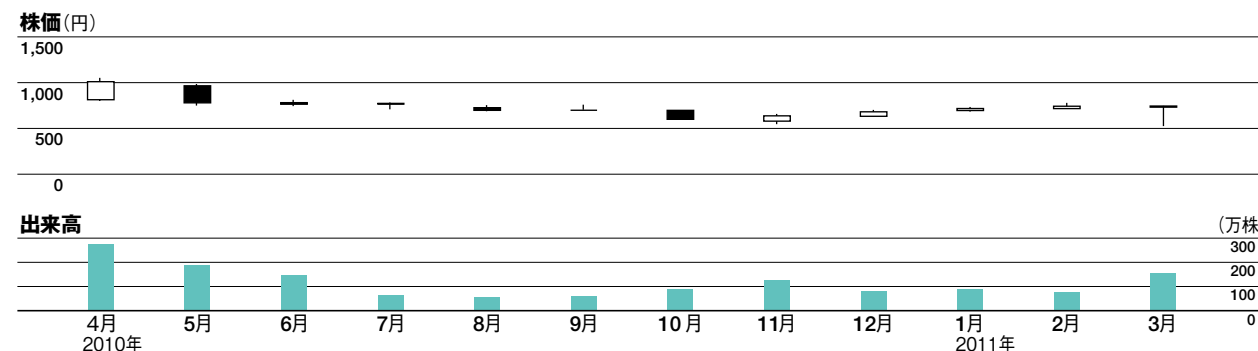
株式の状況

発行可能株式総数 39,700,000株
発行済株式の総数 24,855,283株
株主数 6,416名

大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,450	9.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,466	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,350	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株退職給付信託口)	1,242	5.02
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	814	3.29
北井 暁夫	651	2.63
(株)横浜銀行	571	2.31
水上 富美子	480	1.94
CBNY DFA INTL Small Cap Value Portfolio	475	1.92
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUBNON RESIDENT/DOMESTIC RATE	350	1.41

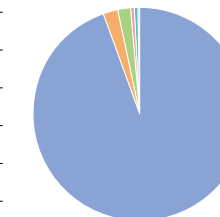
株価・出来高の推移



株式分布状況

株主数別分布状況

個人・その他	6,077人	(94.72%)
その他の法人	144人	(2.24%)
外国法人等	123人	(1.92%)
金融機関	39人	(0.60%)
証券会社	32人	(0.50%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



所有数別分布状況

金融機関	7,841,555株	(31.55%)
個人・その他	8,998,731株	(36.20%)
その他の法人	3,333,112株	(13.41%)
外国法人等	4,205,517株	(16.92%)
証券会社	374,890株	(1.51%)
自己名義株式	101,478株	(0.41%)

